

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
1	価格高騰重点支援交付金給付事業【低所得者世帯給付金】	健康福祉課	①コロナ禍に伴う物価高騰に影響を受けている状況にあって、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため経済的支援を行う。 ②住民税非課税世帯1世帯あたり3万円の支援金 ③支援交付金(現金) 3,051世帯×30千円 91,530千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	91,530,000	91,530,000	R5.7.25	R6.3.29	完了	有り	交付率 90%以上	94.3	%	効果的であった	物価高騰等による負担増の影響を大きく受けている低所得世帯の方々の負担の軽減を図ることができたため
2	価格高騰重点支援交付金給付事業(事務費)	健康福祉課	①コロナ禍に伴う物価高騰に影響を受けている状況にあって、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため経済的支援を行う。 ②住民税非課税世帯1世帯あたり3万円の支援事務費用 ③任期の定めのない常勤職員時間外手当 916千円 会計年度任用職員雇用費 1,500千円 事務用消耗品費 284千円 広報誌掲載費用 12,350部×2頁×1.628円 40千円 申請書作成及び封入封緘 3,700枚×174円 644千円 申請書郵送料 3,700枚×(84円+94円) 659千円 照会・勧奨用郵送料 1,500枚×84円 126千円 口座振込手数料 3,700件×110円 407千円 料金受取人払手数料 3,700件×20円 74千円 電話対応及び事務委託料 3,013千円 システム改修委託料 550千円 システム計算料 172千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	5,621,373	5,621,373	R5.6.5	R6.2.29	完了	有り	交付率 90%以上	94.3	%	効果的であった	
3	-													
4	-													
5	-													
6	-													
7	地域振興商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰により影響を受けている消費者及び商店を救済するため、通常はプレミアム率10%で発行していた地域振興商品券をプレミアム率20%に、発行部数を100千円×1,000組から2,000組に増して、地域経済の活性化を促す。 ②プレミアム分費用 ③プレミアム率アップ分 100千円×10%×1,000組 商品券増刷分 100千円×20%×1,000組 商工会事務費 6,000千円(人件費は含まない) ④商工会及び町民	34,535,542	34,535,542	R5.7.5	R6.3.29	完了	有り	商品券の 利用率 95%以上	99.7	%	非常に効果的であった	地域の商店の活性化に大きく寄与したと考えられるため
8	学校給食費緊急支援事業	学校教育課	①コロナ禍において食材費高騰に直面している学校給食において、安心安全な栄養バランスの取れた学校給食の水準を維持するするため、給食費の一部を補助する。 ②学校給食食材費に係る費用(教職員は除く) ③食材費補助分 小学校 1,948人×350円×11月＝7,499,800円 2、3月加算 1,948人×200円×2月＝779,200円 中学校 1,063人×350円×11月＝4,092,550円 2、3月加算 1,063人×200円×2月＝425,200円 ④小中学校及び児童生徒の保護者	11,322,850	11,322,850	R5.4.1	R6.3.29	完了	有り	毎月延べ 55,000食 以上の補助	58,820	食	効果的であった	食材費高騰による保護者の負担を軽減しつつ、給食の水準を維持出来たため
9	物価高騰対策応援券配布事業	総合政策課	①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰により落ち込んでいる消費を下支えし、地域経済の活性化を促すため、物価高騰対策応援券を1世帯あたり3千円配布する。 ②物価高騰対策応援券を発行・送付する事務費及び券の費用 ③事務用消耗品(ファイル・ゴム印等) 51千円 商品券印刷費 16,400世帯×10.23円×3枚 503千円 窓開き封筒 16,400世帯×17.16円 282千円 封入封緘 16,400世帯×9.24円 152千円 宛名送付書作成 16,400世帯×7.92円 130千円 チラシ作成 16,400世帯×10.56円 173千円 郵送料 16,400世帯×414円 6,790千円 商品券費用 16,400世帯×3,000円 49,200千円 商工会換金手数料 49,200千円×0.5% 246千円 ④商工会及び町民	52,592,334	52,592,334	R5.7.5	R6.3.29	完了	有り	商品券の 利用率 80%以上	96.6	%	非常に効果的であった	地域の商店の活性化に大きく寄与したと考えられるため

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
10	-													
11	物価高騰対策応援券配布事業(子育て世帯分)	こども未来課	【No.11と12は同一事業】【重点交付金充当分】 ①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰により負担が増えている子育て世帯を支援し、地域経済の活性化を促すため、物価高騰対策応援券を18歳以下の子ども1人あたり3千円配布する。 ②物価高騰対策応援券を発行・送付する事務費及び券の費用(事務費はNo9に同封するためその差額分) ③商品券印刷費 5,600人×9.13円×3枚 154千円 窓開き封筒 16,400世帯×3.08円 51千円 封入封緘 16,400世帯×6.93円 114千円 商品券費用 5,600人×3,000円 16,800千円 商工会換金手数料 16,800千円×0.5% 84千円 ④商工会及び子育て世帯	16,071,140	16,071,140	R5.7.5	R6.3.29	完了	有り	商品券の利用率 90%以上	96.6	%	効果的であった	子育て家庭の経済的負担を軽減し、商店の活性化に寄与したと考えられるため
12	物価高騰対策応援券配布事業(子育て世帯分)	こども未来課	【No.11と12は同一事業】【通常交付金充当分】 ①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰により負担が増えている子育て世帯を支援し、地域経済の活性化を促すため、物価高騰対策応援券を18歳以下の子ども1人あたり3千円配布する。 ②物価高騰対策応援券を発行・送付する事務費及び券の費用(事務費はNo9に同封するためその差額分) ③商品券印刷費 5,600人×9.13円×3枚 154千円 窓開き封筒 16,400世帯×3.08円 51千円 封入封緘 16,400世帯×6.93円 114千円 商品券費用 5,600人×3,000円 16,800千円 商工会換金手数料 16,800千円×0.5% 84千円 ④商工会及び子育て世帯	761,000	761,000	R5.7.5	R6.3.29	完了	有り	商品券の利用率 90%以上	96.6	%	効果的であった	
13	保育園給食費緊急支援事業	こども未来課	※令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画の事業No.13と同一事業 ①コロナ禍において、保育園給食の食材費高騰に伴い、安心安全な栄養バランスの取れた学校給食の水準を維持するするため、給食費の一部を補助する。 ②保育園給食食材費に係る費用(教職員は除く) ③食材費補助分 園児分 174名×500円×7ヶ月 609千円 (うちコロナ臨時交付金305千円、重点支援地方交付金304千円) ④公立保育園及び園児の保護者	274,000	274,000	R5.9.1	R6.3.31	完了	有り	延べ500食以上の補助	548	食	効果的であった	食材費が高騰している状況においても、給食の水準を維持出来たため
14	-													
15	-													
16	コミュニティバス乗車料金緊急支援事業	総合政策課	※令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画の事業No.12と同一事業 ①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰の影響を受けている方々への支援として、コミュニティバスの運賃を無料にし、移動費用の支援を図る。 ②コミュニティバス乗車費用 ③6人×200円×10便×30日×2ヶ月 720千円 (うちコロナ臨時交付金360千円、重点支援地方交付金360千円) ④町民	222,500	222,500	R6.1.4	R6.3.3	完了	有り	延べ1,500人以上の乗車	1,134	人	効果的であった	物価高騰によって外出を控えがちだった住民の買い物や医療機関への通院など日常生活における移動の機会を確保することが出来たため
17	入学準備子育て応援券追加配布事業	こども未来課	①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰により負担が増えている子育て世帯を支援し、地域経済の活性化を促すため、入学準備を控える世帯に配布している5千円の入学準備子育て応援券について、特に経済負担が大きい高校生世帯に対しては10千円に増額した応援券を配布する。 ②入学準備子育て応援券の追加分費用 ③商品券費用 352人×5,000円 1,760千円 ④商工会及び子育て世帯	1,510,000	1,510,000	R5.6.22	R6.3.26	完了	有り	応援券の利用率 90%以上	89.3	%	効果的であった	経済的負担が大きくなる入学前の子どもを持つ家庭の負担を軽減し、商店の活性化に寄与したと考えられるため